

平成22年度
「岐阜県長期構想」
実施状況報告書

平成23年9月
岐阜県

「岐阜県長期構想」に係る実施状況の報告について

岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例（平成16年12月16日条例第49号）第4条の規定により、「岐阜県長期構想」に係る実施状況に関する報告書を提出します。

平成23年9月15日

岐阜県知事 古田 肇

目 次

| | |
|------|---|
| はじめに | 1 |
|------|---|

| | |
|------------|---|
| 現状における検証内容 | 1 |
|------------|---|

平成22年度 各政策分野の実施状況について

| | |
|-------------------------|----|
| I 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり | 5 |
| II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり | 6 |
| III 誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり | 8 |
| IV 美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり | 9 |
| V ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり | 10 |

はじめに

県では、平成21年3月に、今後10年間の県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」（平成21～30年度）を策定しており、人口減少時代における「希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり」を基本目標として定め、その実現のために県が取り組む政策の目的と方向性を提示し、様々な政策を展開してきている。

しかし、長期構想の策定から2年余りが経過し、この間、世界的な経済危機や東日本大震災といった社会経済情勢の大きな変化は、本県の人口や地域経済、財政、県民生活に大きな影響を及ぼしており、現状における検証内容を報告する。

また、長期構想は、「岐阜県行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例」第4条の規定に基づき、その実施状況の概要を、毎年度、議会に報告することとされており、2年度目である平成22年度分の各政策分野の実施状況を報告する。

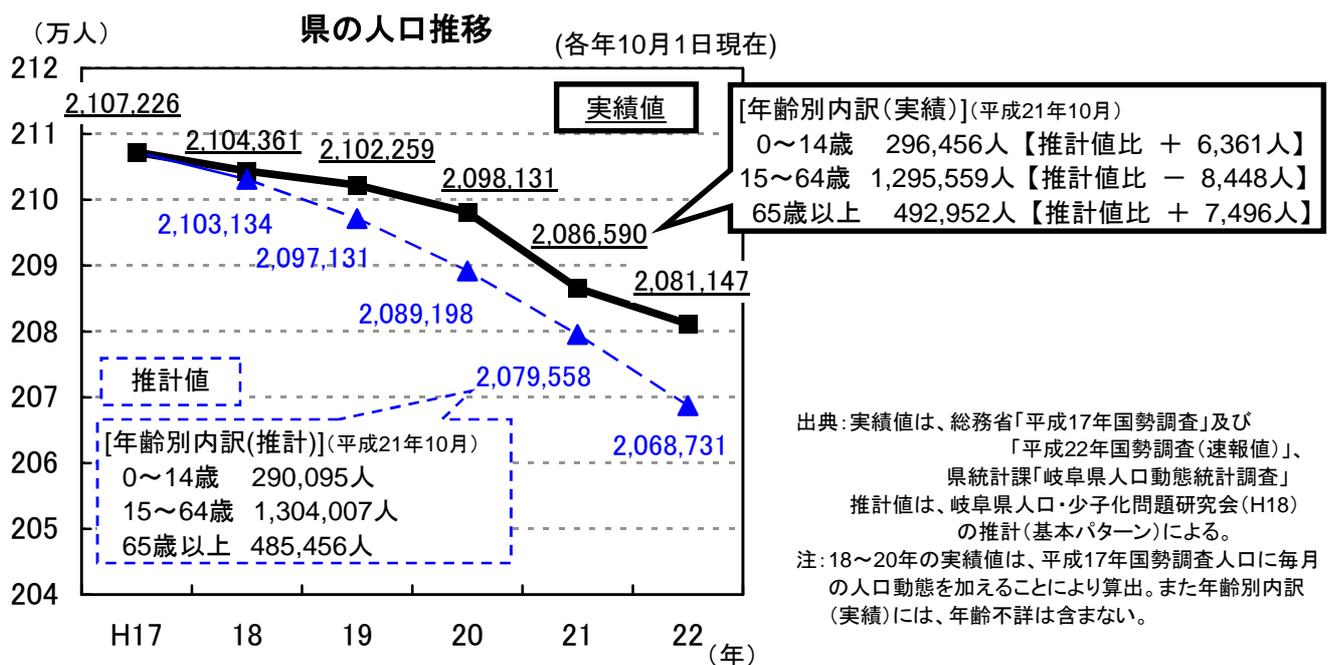
現状における検証内容

(1) 人口推移

本県の人口は、平成22年10月の国勢調査（速報値）において、長期構想における推計値より若干多い208万1千人となっているが、長期的に人口減少が続く状況に変化はない。

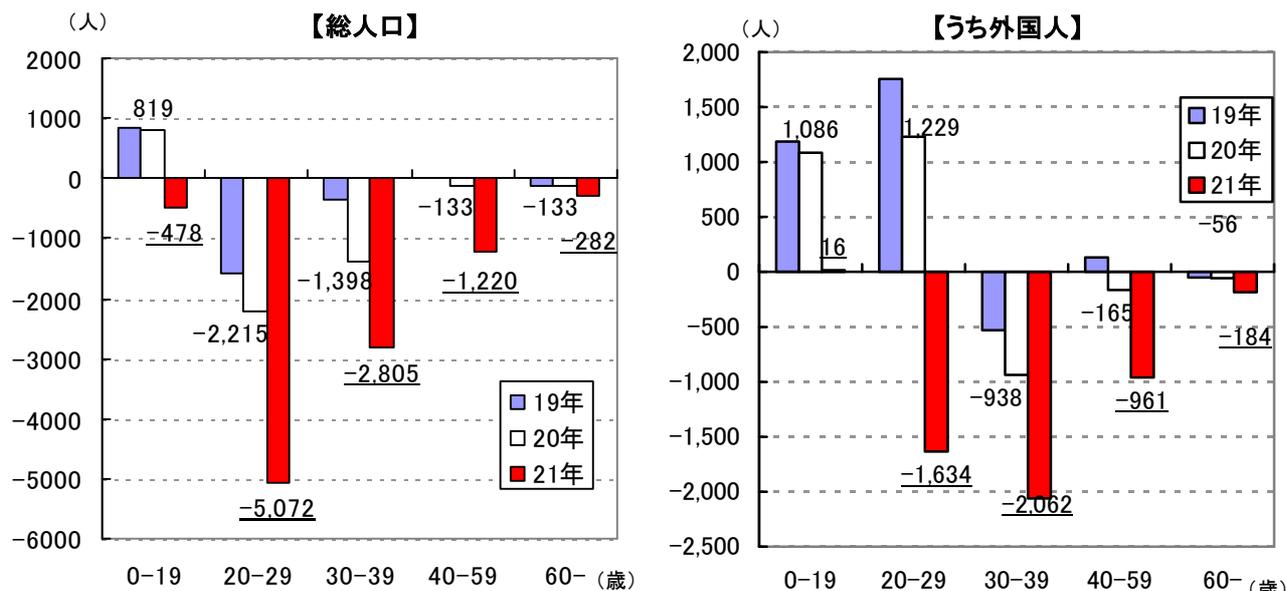
しかし、人口構成をみると、低年齢層（0～14歳）及び高齢者層（65歳以上）は推計値よりも人口が多く、現役世代（15～64歳）は推計値よりも人口減少している。

これは、経済危機により非正規労働に従事する外国人及び若年層（25～39歳）を中心とした県外流出による社会動態の大幅な減少の結果であり、経済危機に伴う影響の大きさが窺える。



県の転入転出差の推移

(各前年10月1日～同年9月30日)



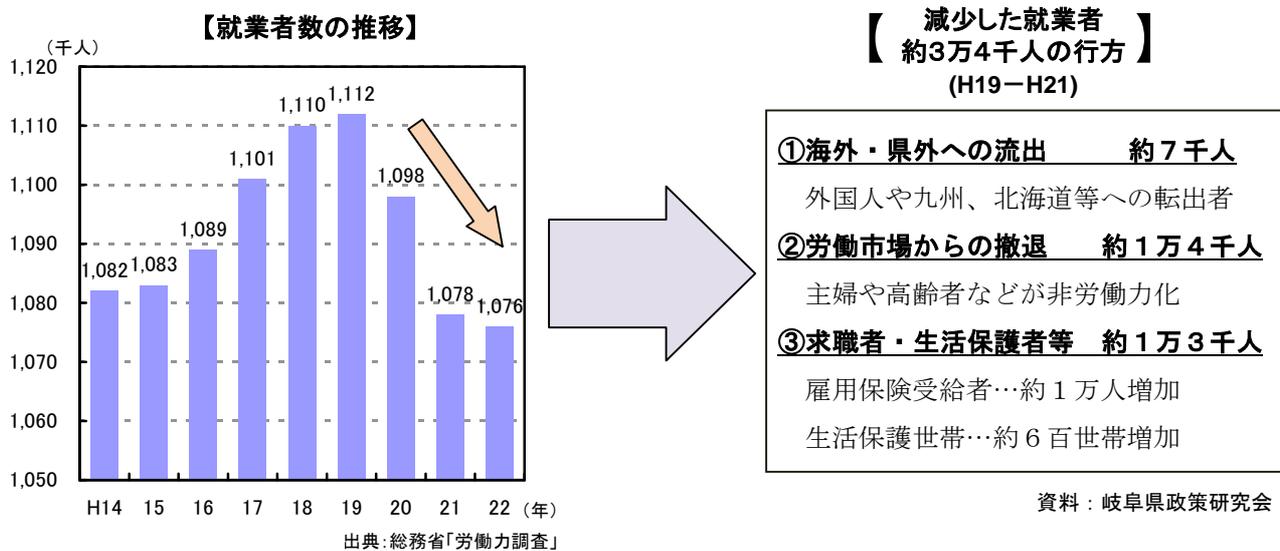
出典：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

(2) 経済情勢

本県の経済は、長期構想策定時には、世界的な好景気を背景として、東海環状自動車道沿線に多数の企業が進出し、派遣労働者を中心とした雇用が大幅に増加するなど、製造業が活況を呈する状況にあった。

しかし、リーマンショックを契機とする経済危機により、製造業の輸出が大きく減少し、地域経済はかつてない深刻な不況に陥るとともに、雇用情勢は大きく悪化した。この中で、旺盛な企業立地、規模拡大に伴う雇用の増加は、流動性の高い非正規労働者や外国人労働者に支えられていたことが明らかになり、地元中小企業の雇用創出力拡大の重要性が浮き彫りになった。

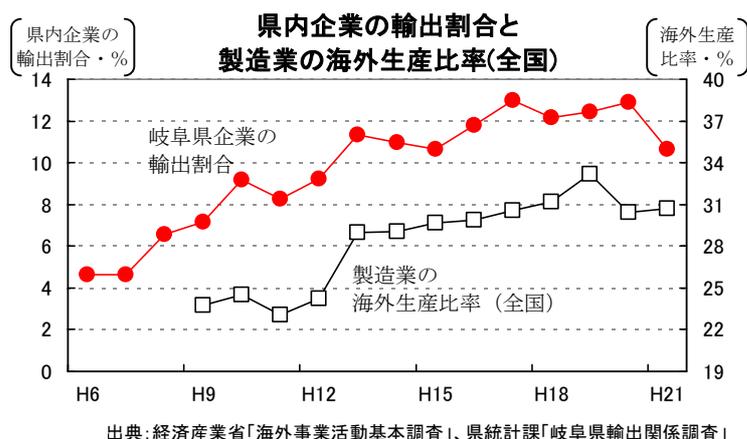
経済危機に伴う県内就業者の変化



その後、平成22年春頃から、アジアを中心とする海外需要の回復にけん引される形で、製造業の業績も回復し、その効果は商業やサービス業にも広がりつつある。その流れは平成23年に入ってからも続いており、東日本大震災で一時的な減速はあったものの、引き続き緩やかな回復傾向を維持しており、雇用も非正規労働者を中心に回復の兆しが見え始めている。

他方、過去から続く円高傾向はさらに加速しており、歴史的な円高水準となっている。これに伴い、海外への拠点移転などを検討する企業も増し、また、売上・利益の減少を懸念する声も高まっている。

グローバル化が進展する県内企業



産業の空洞化に伴う影響 (県内事例)

■ パナソニックエレクトロニクス デバイス(株)

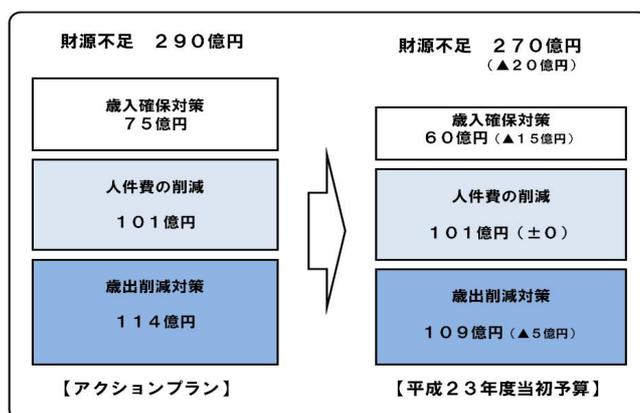
パナソニックへ最先端の電子部品を提供。2009年度上期までに岐阜工場を閉鎖。生産は、松阪工場とベトナムに移管。約840人の雇用と年間5000万円以上の税収(大野町)を損失。

(3) 財政状況

行財政改革については、平成22年度から平成24年度までの3年間における構造的な財源不足を解消するための具体的な取り組みを定めた「行財政改革アクションプラン」を策定し、段階的に財源不足解消に向けた取り組みを進め、これまでのところ、ほぼ計画どおり推進できている。

しかし、東日本大震災の影響による税収や地方交付税の減少などが懸念されており、平成25年度以降のアクションプランの見直しの検討を行っていく必要がある。

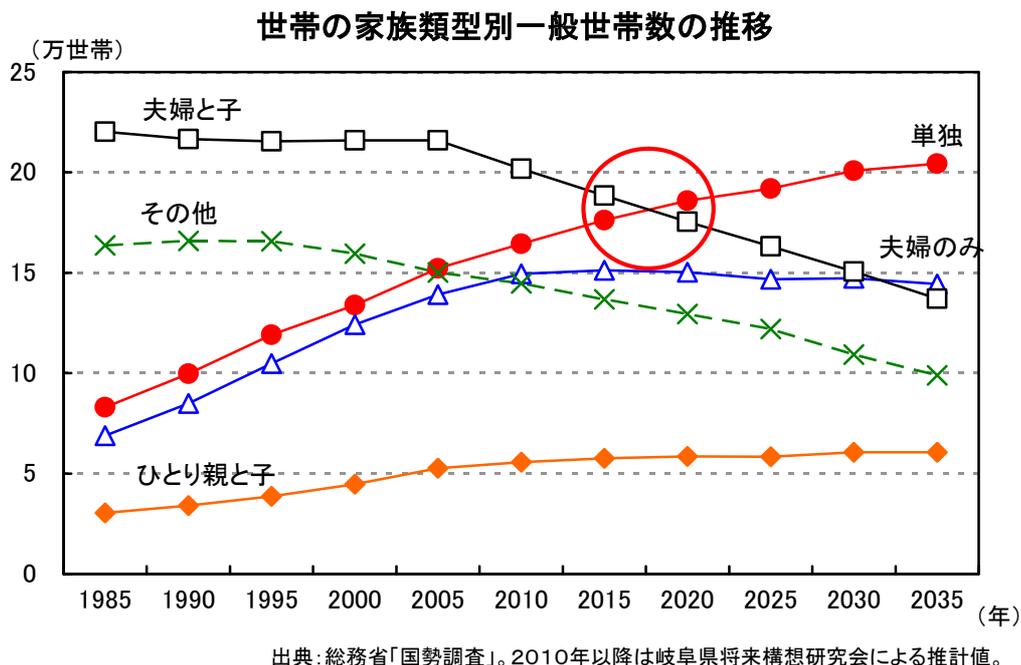
行財政改革アクションプランの進捗状況



(4) 県民生活

人口減少時代において、少子高齢化の進展と同時に現役世代が減少し、家族構成にも大きな変化が見られるとともに、産業構造の変化や多様なビジネスの展開などに伴い様々な働き方が現れ、人々のライフスタイルも多様化する中で、世界的な経済危機を経て、失業の増加や不安定雇用の常態化する、いわゆる「格差社会」が浮き彫りになるなど、社会不安を増大させる要因となっている。

また、単身世帯が増加し、家族による血縁、地域社会による地縁、会社社会による社縁などが希薄化し、孤独・孤立感を持つ人が多世代にまたがって増加する、いわゆる「無縁社会」が問題視される中で、東日本大震災を経て、人と人、心と心のつながりの重要性が再認識され、地域コミュニティの重要性が再評価されている。



以上のとおり、世界的な経済危機や東日本大震災など県政を取り巻く環境が大きく変化し、様々な課題が顕在化してきており、社会経済情勢の変化に対応した長期構想の見直しが必要になってきている。

このため、若手職員を中心とした政策研究会のもとで、長期構想のフォローアップと、新たな課題の調査研究を進めるとともに、これらの研究成果を踏まえながら、平成24年度にかけて、前倒しで長期構想の点検や検証作業を進めていく。

I 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

年度当初から様々な危機事案が続く中で、県民の生命と財産を守るため、迅速かつ的確に対応するとともに、医療・福祉、地域防犯・交通安全、消費生活、食品安全など、あらゆる分野において、安全・安心な県民生活の確保に努めた。

【危機管理事案への対応】

- 4月に宮崎県で発生した口蹄疫は、飛驒牛を有する本県においても重大な危機事案であり、全ての牛・豚農家を対象とした緊急調査を実施するとともに、岐阜県口蹄疫対策本部を設置し、防疫資材の備蓄や種雄牛の避難対策など防疫体制の強化を図った。
- 7月に県内各地に甚大な被害をもたらした「7.15豪雨災害」は、予測が極めて困難な「短期的・局地的豪雨災害」であったことから、今後の防災体制強化のため、8月に「7.15豪雨災害検証委員会」を設置するとともに、検証結果に基づき、ハード・ソフトの両面から直ちに必要な防災対策を実施した。
- 平成21年9月に発生した防災ヘリコプターの墜落事故を受けて、新たな防災ヘリコプターを導入して、2機体制を維持するとともに、安全管理体制の構築を行った。
- 平成23年1月に実施した県政世論調査では「地震や台風などの災害や緊急時の備えができていない人の割合」は、49.9%（前年比-3.0%）と半数を割っており、東日本大震災を契機に県民の防災対策への関心が高まっていることもあり、「自助実践200万人運動」などにより防災意識の向上や地域防災力の強化につなげていく。

【地域医療体制の強化】

- 9月に「岐阜県医師育成・確保コンソーシアム」を立ち上げ、岐阜大学や県内9病院が相互に連携・協力して、医師不足地域の解消と医師の育成を図る体制を構築した。
- 平成23年2月には、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減を図るため、岐阜大学医学部附属病院を基地病院として、本県初となるドクターヘリの運航を開始した。

【高齢者の介護・見守り体制づくり】

- 県内の介護事業者等において、失業者を雇用し、介護人材として積極的に養成する「働きながら資格を取る介護雇用プログラム」の取り組みにより、約300人規模の介護人材の養成に取り組んだ。
- 在宅の要介護高齢者のニーズにきめ細かく対応するため、介護保険制度の対象外とされている短時間訪問介護サービスのモデル事業を3圏域（岐阜、西濃、東濃）で実施した。
- 一人暮らし高齢者等を地域で見守るネットワーク活動は、地域の支え合い活動団体の設立を支援してきたこともあり、55.6%（前年比+4.5%）と半数以上の地域に広がりをみせた。

【障がい者の自立・就労支援】

- 4月に、恵那南高等学校旧岩村校舎を改修し、恵那特別支援学校を一括移転開校するとともに、平成23年4月開校に向けて、可茂特別支援学校の整備を推進するなど、特別支援教育の充実に努めた。
- 障害福祉サービス事業所の製品販売拠点の開設やインターネットを活用した授産製品の販路拡大を通じ、障がい者の工賃アップに努めたほか、雇用企業の開拓や短期の職場実習先の確保などに努めた。
- 長引く景気低迷の影響もあり、平成23年3月末の特別支援学校高等部の就職率（暫定値）は、34.5%（前年（確定値）比-0.2%）に留まっており、今後も、圏域ごとに設置した障害者就業・生活支援センターが中心となり、雇用、保健、福祉、教育等の関係機関とも連携して、地域における就業と生活の一体的な支援に取り組んでいく。

【生活安全対策の推進】

- 若い世代の防犯ボランティアへの参加促進や、地域の防犯ボランティア団体への活動支援、犯罪被害防止のための広報・防犯指導の充実強化など、地域の自主防犯活動の活性化や防犯意識の向上に努めたこともあり、平成22年の刑法犯認知件数は25,017件（前年比-2,911件）と減少している。
- 交通事故死者に占める高齢者の割合が高まっているため、高齢者交通安全大学校の開設や高齢者家庭訪問指導など、高齢者交通事故抑止総合対策を推進した。
- 県消費者行政活性化基金を活かした働き掛けにより、平成22年度末では31市町に消費生活センター又は消費生活相談窓口が設置されるなど、消費者に身近な相談窓口の充実につながった。

II ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

20年度から続いた深刻な経済情勢も、ようやく回復の動きを見せており、これを着実なものとするため、国内外の販路拡大や成長分野の開拓など、経済の自律的回復につながる施策を積極的に展開した。

【県内産業の振興】

- 国内外の市場開拓に向けて、楽天との包括協定を活用した県内事業者のネット販売の促進や、都内セレクトショップの活用等による消費者直結型の販路開拓を推進した。
- 2010上海国際博覧会への出展や、本県で開催されたAPEC中小企業大臣会合等の機会を捉えて、県内企業の商品や技術を海外にアピールするとともに、東アジア地域をターゲットとした県内企業の海外市場への展開を支援した。この結果、海外出展企業数は34社（前年比+10社）に増加するなど、新たな市場開拓は着実に成果を上げた。
- 航空機・次世代自動車向けの軽量強化部材や高度医療機器、環境調和型製品などを主な研究分野とし、産学官連携による共同研究や人材育成、共同機器利用の拠点となる「ぎふ技術革新センター」の整備など、今後の成長分野における研究開発を推進した。

- 新たな地場産業として、スマートフォンアプリケーション開発の一大拠点形成を目指し、アプリ開発人材の育成や異業種・異分野情報交換会の定期開催など、「G I F U・スマートフォンプロジェクト」を推進することにより、ソフトピアジャパンエリアへの関連企業及び人材集積につながった。

【農業の振興】

- 「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」による香港、シンガポール、タイ等のアジア市場への販路開拓や、大消費地（東京・大阪・名古屋）における県産農畜産物を利用した料理を提供するフェアの開催などに取り組み、県産農畜産物の認知度・ブランド力向上を推進した。
- 「ふるさとのじまん農産物づくり推進事業」において、地域の特長を活かした農産物づくりとその産地化を推進し、事業対象農産物14品目のうちアスパラガスや飛騨黄金（輪菊）など10品目において、栽培規模や販売額等の拡大につなげた。
- しかし、農産物の年間販売額が1,000万円以上の農家は、農家の減少や高齢化、経営規模の縮小等の要因により、1,238戸（平成17年比-322戸）となっている。このため、飛騨牛、富有柿など重点品目の生産拡大、新たな品目の産地づくりの推進、農業の6次産業化の促進など、儲かる農業を実現する取り組みを進めていく。

【林業の振興】

- これまで十分に活用されなかった間伐材等のB材（曲がり材、短尺材）の受け皿となる内陸型合板工場の整備に助成し、平成23年4月の稼動開始につなげるとともに、合板工場への安定的な木材供給体制システムを構築した。
- 林業就業希望者に対する就業前研修による新規就業者の掘り起こしや、将来の担い手となる農林高校生等の林業体験などの取り組みにより、森林技術者数は1,166人（前年比+4人）とほぼ横ばいだったものの、平均年齢の若返りにつなげることができた。

【国内外の交流人口の拡大】

- 2010上海国際博覧会やNATAS（シンガポールの旅行フェア）等へ出展するとともに、環境・健康・自然・癒しなどをキーワードとした「ぎふウェルネス・ツーリズム」の展開を通じて、魅力ある観光資源・県産品等を国内外にアピールし、認知度向上や販路拡大・観光客の誘致を促進した。
- 観光資源を掘り起こし、「岐阜の宝もの」として育成し、全国に売り出す「岐阜の宝もの認定プロジェクト」を推進しており、新たに12件の「じまんの原石」を加えるとともに、これまでに選定された地域資源を活かした観光振興の取り組みを支援した。
- 岐阜、多治見、高山等において、中心市街地の空き店舗の活用等による賑わい創出拠点の設置を進め、観光客の誘致と回遊性の向上による消費拡大を図った。
- 今後は、国内外からの観光誘客を引き続き進めるとともに、地域資源の掘り起こしや活性化支援による地域の魅力向上に努めていく。

【広域的な交通インフラの整備】

- 東海環状自動車道の西回り区間開通に向けた機運を盛り上げるため、沿線地域づくりの勉強会や意見交換会、開通効果等のヒアリング調査を実施した。
- 関係市町村、経済団体等で組織する「リニア中央新幹線地域づくり研究会」を開催し、リニア開業後の本県の目指す姿や、リニアを活かした施策展開の方向性を示す「リニア基本戦略」を取りまとめた。

Ⅲ 誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

経済危機以降、いったんは急激に落ち込んだ有効求人倍率は、緩やかに上昇しているものの、雇用情勢は低い水準に留まり、景気の先行き不透明感などから、本格的な回復には至っていない。このため、就労と人材育成が一体となった雇用創出事業や、中小企業の人材確保力の向上等に取り組んだ。

【若者の雇用・社会参加】

- 関係機関と連携した「岐阜県インターンシップ推進協議会」を通じて、県内企業における高校生、大学生のインターンシップを実施したところ、前年度886人を上回る927人の学生の参加が得られた。
- 就職希望者が多い県立高等学校において、就職指導員（キャリアアドバイザー）を5名配置し、新規求人の開拓や生徒への就職指導等を行った。
- 人材チャレンジセンターや若者サポートステーション等の県の就労支援機関において、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供することにより、失業やニート状態にある若者の職業的自立を促進した。なお、若者サポートステーションでの平成22年度新規登録者250人のうち、進路決定者は97人、就職者は71人であった。

【女性の雇用・社会参加】

- 仕事と子育ての両立を推進するため、岐阜県子育て支援企業の積極的な普及に努め、平成22年度末の登録企業数は1,550社（前年比+136社）となった。
- 結婚や育児などを契機に離職した女性の再就職を応援するため、知識・技能研修や就労相談、職業訓練、就労セミナーなどを実施した。
- 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取り組みを促進するため、県内中小企業の先進事例を紹介するDVDを作成し、子育て支援企業登録制度登録企業に配布するなど、普及啓発に努めた。

【高齢者の雇用・社会参加】

- 中高年人材チャレンジセンターにおいて、求人情報の提供や就職相談、職業紹介など中高年齢者に対する就業支援を実施した。なお、同センターにおける平成22年度の新規登録者数は1,814人、うち就職決定者961人で就業決定率53.0%であった。

- 定年後の就農を目指して、県内5地域において、農産物の栽培技術等を学ぶ「帰農塾」を開催したところ、参加者は122人、うち就農者は35人であった。

【障がい者の雇用】

- 11月に、障がい児の就労支援に積極的な企業を登録し、職場見学や職場実習など様々なサポートを実施する「働きたい！応援団ぎふ」登録制度を創設し、特別支援学校と企業が一体となった職業教育・就労支援体制を構築した。(平成22年度：80社が登録)
- 障がい者の雇用機会を拡大し、就労の場を確保するため、障がい者雇用企業開拓コーディネーターの働き掛けにより、障がい者の職場実習や就職の受入れ企業を開拓するとともに、短期の職場実習を実施した結果、職場実習を受け入れた企業数は117社(前年比+12社)となった。(職場実習：136人、うち実習後の雇用者：82人)

【外国籍県民の雇用・社会参加】

- 日本語を理解できない在住外国人に対して、在住外国人行政相談員(13人)の配置や、通訳(在住外国人行政相談員)を介した三者通話ができる「トリオフオン」の設置、多言語情報サイトの構築等により地域情報の提供体制を強化した。
- 日本語指導の必要な外国人児童生徒が多数在籍する小学校、中学校及び高等学校に対して、加配教員及び外国人児童生徒適応指導員を配置した。(加配教員27人 適応指導員7人)
- 外国人労働者受入企業と行政との継続的な協力関係を構築するため、「外国人労働者等受入企業連携推進会議」を3地域で開催するとともに、在住外国人向け就労支援として、職業訓練を実施した。

IV 美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

大会史上最大級の約17万人の参加を得て、「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」を6月に開催し、森・川・海が一体となった自然環境保全の大切さを全国にアピールするとともに、その理念を継承し、清流を次世代へ伝えていく「清流の国ぎふ」づくりを進めた。

【自然環境保全】

- NPO等で構成する「森・川・海ひだみの流域連携協議会」と協働して、県内5流域において約930人が参加し、流域が一带となった森林環境教育活動を展開するとともに、「企業との協働による森林づくり」として、県内13箇所において約3,600人が参加し、企業による森林整備・保全活動を推進した。
- 地域を流れる川の水質を改善するため、県内289地点において、延べ5,690人が参加し、「川の評価調査」を実施するとともに、家庭における生活排水の削減に取り組む「清流調査隊」に316人(前年比+272人)が参加するなど、水の環境保全活動を推進した。

【地球温暖化の防止】

- 地球温暖化防止につながるライフスタイルの変革を促す県民運動（Change（チェンジ）マイライフ）を展開したところ、地球温暖化防止の取り組み参加を宣言する「ぎふエコ宣言」への参加者は、154,107人（前年比+31,913人）に増加するなど、家庭部門での取り組みを強化することができた。
- 岐阜県地球温暖化防止基本条例に基づき、一定規模以上の事業者に対して、温室効果ガス排出量削減計画を提出させる制度を導入し、その周知と導入に向けた事業者向け支援を実施するなど、産業部門・業務部門での取り組みを強化した。（平成22年度提出数：温室効果ガス排出削減計画書329件 自動車通勤環境配慮計画書53件）

【新エネルギーの活用推進】

- 深刻化するエネルギー問題等に適切に対応するため、本県におけるエネルギー利用の将来像を定量的に示した「次世代エネルギービジョン」を策定した。
- 太陽光発電や燃料電池、電気自動車など、複数のエネルギー資源や新たなエネルギー技術を最適に組み合わせた「次世代エネルギーインフラ」を県内5カ所に整備し、その普及に向けた実証実験を推進した。
- 揖斐地域において木質ボイラー等の木質バイオマス利用施設を整備するとともに、中津川市において整備する農業水利施設を活用した小水力発電の基本設計を行った。

V ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

経済危機による大きな影響を受けた前年に比べて、人口減少速度は鈍化したが、長期的な人口減少局面において、引き続き子どもを生き育てやすい環境づくりや地域を支える人づくりを推進した。

【子どもを生き育てやすい地域づくり】

- 県民、企業、NPO、行政などが協力して、地域の子育て力の向上につなげるため、「ぎふ地域子育て創生モデル事業」を9事業実施するとともに、県内5地域において事例発表と交流による研修会を開催するなど、子育て支援活動の普及促進に努めた。
- 子どもの一時預かりなどのサービスを提供する「ぎふ子育てサポートステーション」の設置（大型商業施設3カ所）や、病児・病後児保育の拡充（実施27市町（前年比+1市））など、子育て環境の向上やコミュニティの活性化を図った。

【地域を支える人材の育成】

- 「岐阜県幼児教育アクションプラン『ぎふっこ』すこやかプラン」に基づき、県内6市町村をモデル地区として、つなぐ・つながる幼児教育を推進した。
- 次世代を担う高校生を対象として、高度熟練技能者の実技指導や生産現場の改善提案を行う提案型インターンシップなど、より実践的な知識・技能を身につける教育を推進した。

【将来の夢や目標の持てる子どもの育成】

- 基礎学力の向上を図るため、少人数学級や少人数指導を可能とする教員配置（加配）や教員の指導力向上を進め、教育課程講習を修了した教員の割合は、90.1%（前年比+43.7%）に達した。
- 国の高等学校等就学支援金制度の創設に併せて、県の授業料軽減補助金制度を見直し、低所得者世帯の生徒における私立高等学校授業料の実質無償化を実現した。
- 県内全中学校、小学校26校にスクールカウンセラーを配置するとともに、県内高等学校21校に精神科医と臨床心理士を巡回配置し、いじめや不登校等の未然防止を図った。

【健康づくりの推進】

- 住民向けの認知症理解普及講座及び認知症予防講演会や、地域において介護予防を担う市町村職員・地域包括支援センターの職員に対する研修を実施するなど、介護予防や認知症への理解・予防を向上するための啓発活動や人材育成に取り組んだ。
- 幅広い年代がスポーツを楽しむ環境の整備や人材育成に取り組み、総合型地域スポーツクラブの設置数は67クラブ（前年比+7クラブ）に達した。

【ふるさとへの誇りと愛情の育成】

- 美術館や博物館などの県立社会教育文化施設における無料開放等を通じて、県民が郷土の魅力に触れ、文化芸術に親しむ機会を創出した。
- ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催に向けて、県民の皆さんが主役となって関わっていただくようミナモ運動を全県的に展開し、養成したミナモダンス・体操リーダーが各地域でダンス等を披露し普及、スポーツ少年団が競技のミナモバッチを購入し着用するなど、両大会の開催気運醸成及び参加意識の高揚が図られた。